

被災者の自立促進、授業の早期再開への協力等

Q

被災者の自立促進のためにどうするのか

A

避難拠点の運営に積極的に参加してもらいます。

要点

大災害が発生した直後は、多くの被災者は精神的にも肉体的にも大変な状況にあると思われれます。このため、当初は避難拠点要員や避難拠点運営連絡会のメンバーなどの、日頃から準備をしてきた人たちが中心となって避難拠点の運営を行うこととなります。しかし過去の災害の経験などから、一定の期間が経過した後は、避難者自身が運営を担っていくことが望ましいと言われてています。

避難拠点運営連絡会は、避難者自身で避難拠点の自主的な運営ができるように、徐々に準備していきます。

<自立促進のために行うこと>

代表者(小集団)の選出

情報伝達、避難者の意見・要望の集約、ルールの引き継ぎ

自主運営管理

ごみ処理、トイレ掃除、部屋の掃除、防火、夜の見回り、物資・食料配付 等



Q

授業の早期再開のためにどうするのか

A

避難拠点は本来教育の場であることを、避難者に理解してもらいます。

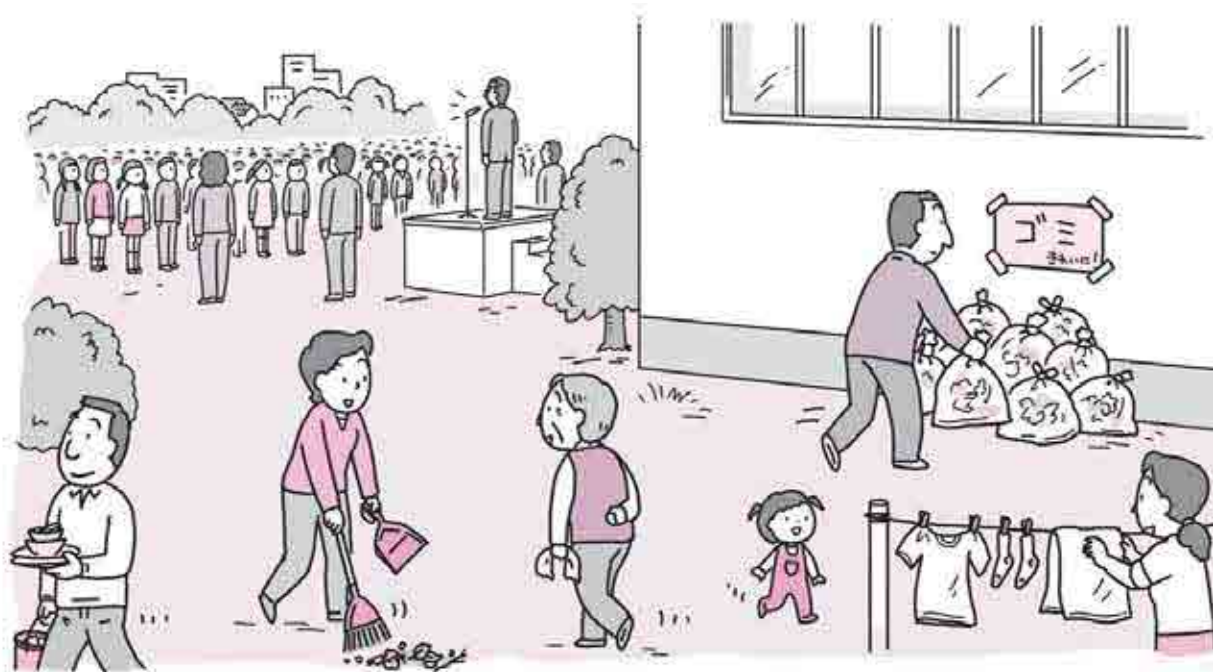
要点

避難拠点は本来教育の場であることを、避難者に理解してもらい、各避難拠点で、避難している場所を徐々に整理するようにします。授業は避難者がいなくなって、使用できるようになった場所を利用して、再開します。

また、災害対策本部で決定する避難拠点の閉鎖計画と避難拠点の集約について、避難者に理解してもらうように努めます。

<解説>

災害対策本部では、災害発生から一定の期間が経過したのちは、帰宅、自己手配住居への転出、仮設住宅や公営住宅への入居等の、避難者の動きを見定めながら、避難拠点の閉鎖と集約を検討します。その際は、避難者を代替施設（他の避難拠点、区立施設の一時使用など）に移ってもらうように、準備をします。



Q

避難拠点が閉鎖されるのはいつか

A

各避難拠点の状況を鑑み、計画的に避難拠点を閉鎖・集約していきます。

要点

区内全体の被害状況や避難状況から、災害対策本部において判断し、各避難拠点到閉鎖の指示をします。災害後の教育再開と長期的な避難者支援を両立させるためには、計画的に避難拠点の閉鎖・集約を行うことが重要となります。

<解説>

避難者が減少した後における、避難拠点の閉鎖・統合については、次の方向性により計画的に実施します。

- ① 中学校は比較的短期間を想定した避難拠点とし、小学校は長期避難者に対応する避難拠点と位置づけます。なお、避難者が減少するまでの間については、小・中学校の避難拠点とも、同様の取り扱いとします。
- ② 避難拠点として閉鎖した後の中学校については、教育再開のための施設とします。

